グアテマラ月報（2019年12月）

2020年1月8日
在グアテマラ日本国大使館

公開情報の取りまとめは以下のとおり。

１　内政

（１）国民革新党（ＵＣＮ）の解党決定

１２月６日，最高選挙裁判所（ＴＳＥ）の市民登録局（Registro de Ciudadanos）は国民革新党（ＵＣＮ，右派）の解党を決定した。理由に関し市民登録局は，ＵＣＮが２０１５年大統領選における選挙資金の一部をＴＳＥに報告しておらず不正選挙資金に該当すると説明した。ＵＣＮは同決定に対する反論をＴＳＥに提出することができ，提出した場合，ＴＳＥの判事たちはＵＣＮの主張を審議することとなる。ＵＣＮは「本件に関する分析を進め，反論を提出する」との声明を発表した。

ＵＣＮが解党した場合，同党国会議員（※）は無所属となり，国会議長団メンバーとなることも，各種委員会に所属することもできなくなる。

（※ＵＣＮの議席数は現国会６議席であるが，次期国会では１２議席を獲得し，ＵＮＥ５２議席，ＶＡＭＯＳ１７議席に次いで３番目に多い議席数である。）

米政府は，ＵＣＮが麻薬等の犯罪組織とつながりがあると以前から指摘していた。実際，４月，ＵＣＮ党首かつ創設メンバーで，大統領候補者でもあったマリオ・エストラーダ氏が麻薬組織との関わりや大統領選のライバル暗殺策謀により米マイアミで逮捕された。

（２）刑事訴訟法の改正

１２月１６日，「刑事訴訟法求刑受け入れの特別手続きに関する改正第４９１条（※）」が官報（Diario de Centroamerica）で公布された（モラレス大統領が承認したことを意味する）。汚職に関与した政府関係者や議員等の罪を不当に軽くするために悪用される可能性があるとして，専門家等は強く反対している。

（※正式名はProcedimiento Especial de Aceptacion de Cargos del Codigo Procesal Penal。公布番号はDecreto 10-2019。）

同改正は１１月１２日に国会で可決，成立したもので，２０２０年１月１６日に施行（発効）される予定。同改正は「刑事プロセスに付される者（被告人）は，検察庁が当該人物に対して行う求刑を受け入れる権利を有し，当該人物（被告人）が自らの意思で求刑を受け入れた場合，懲役が最大半分まで減刑される」旨の内容を持つ。

市民団体Accion Ciudadana等，複数の組織が憲法裁判所に同改正反対の異議申し立てを提出しており，同裁判所が今後裁定を下すと見られる。

企業家，市民運動家，先住民指導者等からなる「反汚職市民戦線」（Frente Ciudadano Contra la Corrupcion（FCCC））は「求刑受け入れにより長引く裁判過程を短縮し，司法システムを改善することが同改正の本来の目的であったが，改正案の内容が国会によって修正され，汚職に関与した者の無処罰に利用されるおそれがある」との声明を発表した。

（３）国防大臣の交代

１２月１９日，政府は，これまで国防大臣を務めたラルダ将軍の退役を発表し，アルビン・エンリケ・ドゥボイス・ラミレス将軍を新たな国防大臣に任命した。グアテマラ国軍は，これまで国防大臣であったラルダ将軍が２０日に軍関連法規で退役年と定められる任期３３年を迎えるため，国防大臣を交代する必要があったと発表した。

ドゥボイス新国防大臣は，これまでに統合参謀本部長（jefe de Estado Mayor de la Defensa Nacional。国軍において国防大臣に次ぐナンバー２の役職）等の経験があり，政権交代が行われる２０２０年１月１４日まで大臣を務めることとなる。

２　外交

（１）シニバルディ元インフラ大臣の米ブラックリスト追加および米の対中米汚職対策

１２月３日および４日，米政府は，シニバルディ元インフラ大臣のブラックリスト追加および米の対中米汚職対策に関して発表を行った。ポンペオ米国務長官は「アレハンドロ・シニバルディ元通信インフラ住宅大臣（※），その妻および複数の息子が汚職に関与したため，米国務省は彼らを逃亡犯に認定した」と発表し，同元インフラ大臣およびその家族が米政府管理のブラックリストに加えられた。本措置により，同元インフラ大臣およびその家族は，米銀行に加え，米以外の銀行でも同国と関係のある銀行との取引を行えなくなる。

（※２０１２-１４年（ペレス・モリーナ政権期）のインフラ大臣で，汚職関与の疑いから，グアテマラでは２０１６年７月から逃亡犯と認定，国際指名手配されている。）

パトリック・ベントレル（Patrick Ventrell）米国務省国際麻薬・法執行局（INL）長官は米ワシントンで会見を開き，国際腐敗防止デー（１２月９日）を支持すると共に，中米に対する米の汚職および無処罰問題対策について説明した。同長官は「中米において汚職に関与した者およびその家族は，米政府管理のブラックリストに加えられ，米ビザが取り消され入国が禁止される。米は中米に対する汚職政策をよりアグレッシブに実施する。米は中米北部三カ国の裁判官および検事への経済的支援や研修等を継続し，彼らが祖国で反汚職戦略を実施できるよう支援する」と述べた。

（２）在米ペンシルバニア州フィラデルフィア・グアテマラ領事館の新設

１２月６日，パトリシア・モラレス大統領夫人は米ペンシルバニア州フィラデルフィアを訪問し，在米ペンシルバニア州フィラデルフィア・グアテマラ領事館が新設された。同領事館は２０公館目の在米領事館であり，今回の新設で当該地域およびその周辺の在米グアテマラ人移民への支援が強化される。

（３）在タイ・グアテマラ大使館の新設

１２月９日，ホベル外相はタイを訪問し，在タイ・グアテマラ大使館が新設された。ホベル外相は，ドーン・ポラマットウィナイ・タイ外相と会談を行い「在タイ大使館の新設により，二国間の政治対話および経済の強化，両国の協力プロジェクト，グアテマラの観光誘致等が促進される」と述べた。

（４）在インドネシア・グアテマラ大使館の新設

１２月１０日，ホベル外相はインドネシアを訪問し，在インドネシア・グアテマラ大使館が新設された。ホベル外相は，ルトノ・マルスディ・インドネシア外相と会談を行い，二国間関係，両国における協力等について協議した。また，ホベル外相は，リム・ジョクホイ・東南アジア諸国連合（ASEAN）事務総長とも会談を行い，経済・社会開発を進める上での地域統合の重要性に関して協議した。

（５）ジャマテイ次期大統領のスペイン訪問

ジャマテイ次期大統領は，１２月２日から１３日にかけスペインで開催された国連気候変動枠組条約第２５回締約国会議（ＣＯＰ２５）に出席した。１２月４日，ジャマテイ次期大統領は，フェリペ６世スペイン国王およびサンチェス・スペイン暫定首相と同国王宮にて会談を行い，グアテマラ次期政権の政策について説明した。

（６）ジャマテイ次期大統領のイスラエル訪問

１２月７日～９日，ジャマテイ次期大統領はイスラエルを訪問し，ルーベン・リヴリン・イスラエル大統領と会談を行い，治安，経済，保健，農業等における両国の協力について協議し，国際場裡でのイスラエル支持および２０１８年５月にテルアビブからエルサレムへ移転した在イスラエル・グアテマラ大使館の維持を約束した。

（７）モラレス大統領とトランプ米大統領の会談

１２月１７日，モラレス大統領は米国ワシントンを訪問し，トランプ米大統領とホワイト・ハウスにて二国間首脳会談を行った。パトリシア大統領夫人，ホベル外相，デゲンハルト内相，ドゥアルテ大統領府国家戦略情報庁長官およびマヌエル･エスピナ駐米グアテマラ大使が同席した。米国側から，メラニア米大統領夫人，ペンス米副大統領，ポンペオ米国務長官，チャド・ウォルフ米国土安全保障長官代行，アレアガ駐グアテマラ・米大使等が同席した。グアテマラ大統領府プレスリリース概要は以下のとおり。

「ホワイト･ハウスはモラレス大統領のために扉を開き，モラレス大統領はトランプ米大統領の招待に応じ，地域の安全保障，不法移民および両国貿易関係等について協議した。複数の米国政府要人が同席し，モラレス大統領がグアテマラおよび中米北部の良い統治のために推進してきた行動に感謝した。

トランプ米大統領は，「保護申請の審査に関する協力」合意（いわゆる「安全な第三国」合意）および麻薬関係者との闘いのようなモラレス大統領のリーダーシップと勇敢な決断を評価した。麻薬取引等の越境犯罪組織に対処する上で，グアテマラは中米における米国の最良のパートナーである。

モラレス大統領は，グアテマラ人労働者１０万人に対する米国一時就労ビザの発給，これまでに発生した米国移民収容施設におけるグアテマラ人未成年移民の複数の死亡事件の原因解明，および新たなグアテマラ農産品の米国向け輸入の検討を要請した。」

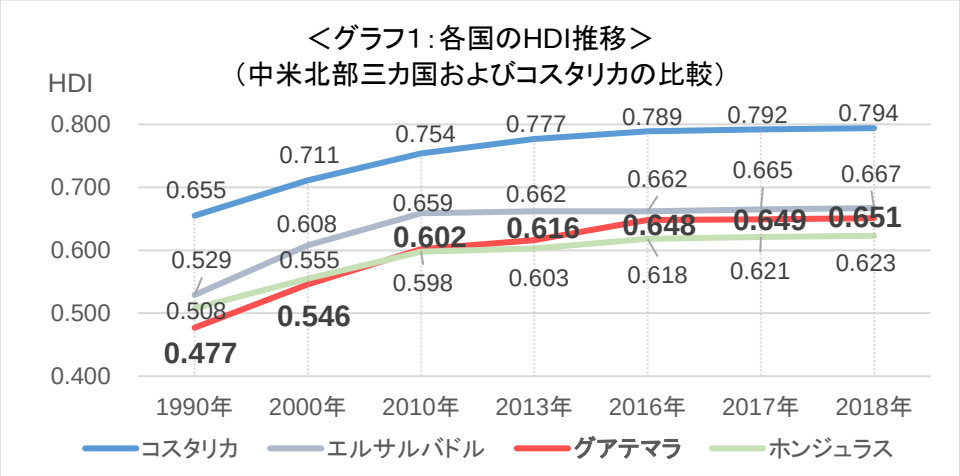
３　経済

（１）UNDP による２０１８年人間開発報告書

１２月９日，国連開発計画（UNDP）は人間開発指数（Human Development Index（HDI））に関する２０１８年人間開発報告書を発表し，グアテマラの HDI は１２６位／１８９カ国で，２０１７年の１２７位よりわずかに改善したものの，現政権発足年の２０１６年以降大きな改善はない（グラフ１）。グアテマラの人間開発分類（※）は中レベル（medium）であり，UNDP は，そのような国では教育，保健，生活レベル等が不平等であることが多く，国の経済発展のみでなく，平等な社会構築にも尽力すべきとしている。

（※４つの人間開発分類があり，HDI が 0.550 未満は low，0.550-0.699 は medium，0.700-0.799 は high，0.800 以上は very high と区別される。）

一般的に中南米諸国は国の貧困レベルを徐々に減少させ，近年の課題は国民の貧富の差を改善することに推移しつつある。しかし，国連食糧農業機関（FAO）グアテマラ事務所コーディネーターのアドリアン・サパタ氏は，グアテマラはその流れに反し，国の貧困レベルおよび貧富の差の双方が悪化していると主張する。特にグアテマラでは民族・性別・地域（都心と地方）が不平等と関係していることが多く，例えば，非先住民に比べ，先住民は収入や就学率が低い傾向にある。



＜表１：2018 年人間開発報告書における主な指標 中米北部三カ国およびコスタリカの比較＞

国	HDI（ランク）	Life expectancy at birth *1	Mean years of schooling *2	Expected years of schooling *3
コスタリカ	0.794（68）	80.1	8.7	15.4
エルサルバドル	0.667(124)	73.1	6.9	12.0
グアテマラ	0.651(126)	74.1	6.5	10.6
ホンジュラス	0.623(132)	75.1	6.6	10.2

*1 新生児が通常生きると期待される年数

*2 25 歳以上が過去に受けた教育年数の平均

*3 学校入学年の子供が生涯に受けると期待される教育年数

４　治安・社会

（１）２０１９年に発見された麻薬輸送用小型飛行機は５５機にのぼる

グアテマラ軍によると，１月～１２月に発見された麻薬輸送用小型飛行機またはジェット機は５５機にのぼる（ペテン県２５機，キチェ県８機，レタルレウ県８機，アルタ・ベラパス県４機，エスクィントラ県４機，イサバル県３機，サン・マルコス県１機，チキムラ県１機，スチテペケス県１機）。そのような飛行機のほとんどは墜落後に燃やされ破棄されていることが多く，乗組員である麻薬取引関係者は逃走し逮捕されない場合も多い。

発見されるのは飛行機だけではない。１１月３０日，グアテマラ海軍は太平洋上のグアテマラ領海で不審な半潜水艇を捕らえた。グアテマラ人２名とエクアドル人１名が乗っており，コカイン４１１キロが押収された。

９月初旬～１１月初旬，政府はイサバル県等に非常事態宣言（Estado de Sitio）を出し（月報１１月）麻薬取締り活動を強化したが，１２月３日，当地シンクタンク CIEN が同取締り活動の効果および当国における麻薬取引の状況に関する報告書を発表した。元国防大臣で現在は CIEN コンサルタントであるロナルド・レイバ氏は「グアテマラは麻薬国家（narco-Estado）になりつつあり，マリオ・エストラーダ元大統領候補の逮捕（月報４月）がそれを証明している。中央政府と犯罪組織の明らかな結びつきはないが，一部の市長などよりローカルなレベルでは麻薬取引関係者とのつながりが確認されている。政府の統治が行き届いていない地方は，犯罪組織に利用されやすい」と述べた。CIEN は報告書において，非常事態宣言に基づく麻薬対策活動は薬物製造施設の破壊等一定の効果があったとし，麻薬組織根絶に向けた政府の介入が今後も求められるとしている。

麻薬取引は治安上の問題に加え環境問題にも関係する。グアテマラ国立保護地区協議会（CONAP）によると，麻薬取引用小型機の離発着に使用される違法滑走路は，イサバル県やペテン県等における自然保護区（ジャングル地帯）に設立されることが多く，環境保全の観点から問題となっている。麻薬関係者の拠点となる自然保護区には常に武装集団が存在し，環境活動家等の移動が制限され，ジャングルに生息する動植物等の保護活動を阻害している。

ペテン県で発見された違法滑走路
（出典：１２月１８日付エル・ペリオディコ紙）

◇主要経済指標◇	2019年			2018年	2017年
	12月	11月	10月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	2.92%	2.17%	2.31%	5.68%
貿易収支（百万米ドル）	未発表	未発表	△984	△8,743.8	△7,407.7
輸出（百万米ドル）	未発表	未発表	884.1	10,990.2	10,982.0
輸入（百万米ドル）	未発表	未発表	1,868.1	19,734.0	18,389.7
外貨準備高（百万米ドル）	14,789.0	14,604.1	14,631.0	12,755.6	11,769.5
外国からの送金（百万米ドル）	未発表	819.9	999.9	9,287.7	8192.2
為替レート（対米ドル月平均）	未発表	7.70	7.76	7.52	7.35

（出典：中銀，国立統計院）　注）本年より前の年の為替レートは年平均